

第2回 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会
【ご意見・ご質問等 記入用紙】

委員氏名

門間 敏幸

【ご意見・ご質問等】

ビジョンの4つの柱についてコメントさせていただきます。

柱1 人材の確保・育成について

一般論としては、理解できる内容であるが、もう少し具体的な整理がほしい。

最近、私が整理した「日本農業の将来の担い手」に関する論説（月刊 NOSAI 令和7年11月号公表予定）の中で、将来の農業の担い手を15のタイプに分類してそのシェアと期待度を整理しましたのでそのまとめの部分だけを紹介しておきます。

＜論説のまとめ部分の抜粋＞

まとめ－担い手育成と持続的発展の道筋－

図1は、担い手のシェアを横軸、期待度を縦軸に15タイプの新たな担い手の特性を類型化したものである。新たな担い手として高いシェアと期待度を有するのが農業法人での雇用(D)と新規就農を目指して農業法人で働くケース(E)である。新たな担い手の重要な選択肢である。家族経営の後継者による継承(A)はこれまでの主要な就農ケースである。非農家の出身者が農業大学校に進学して新規就農を目指すケース(G)は、一定の人数が確保でき、今後に期待できる可能性がある。新たな担い手の確保面でのシェアは中程度であるが、期待度が大きいのが地域おこし協力隊員の新規就農(I)・農業支援(J)、企業の農業参入(K)、農業支援サービス事業(L)、外国人農業

支援人材（N）である。新たな担い手として注目し、支援体制をさらに整備していく必要がある。農業経営の第3者継承（B）、外国人農業経営者（O）については、そのシェアは小さいが、今後の期待度はあり、注目すべき担い手になる可能性がある。

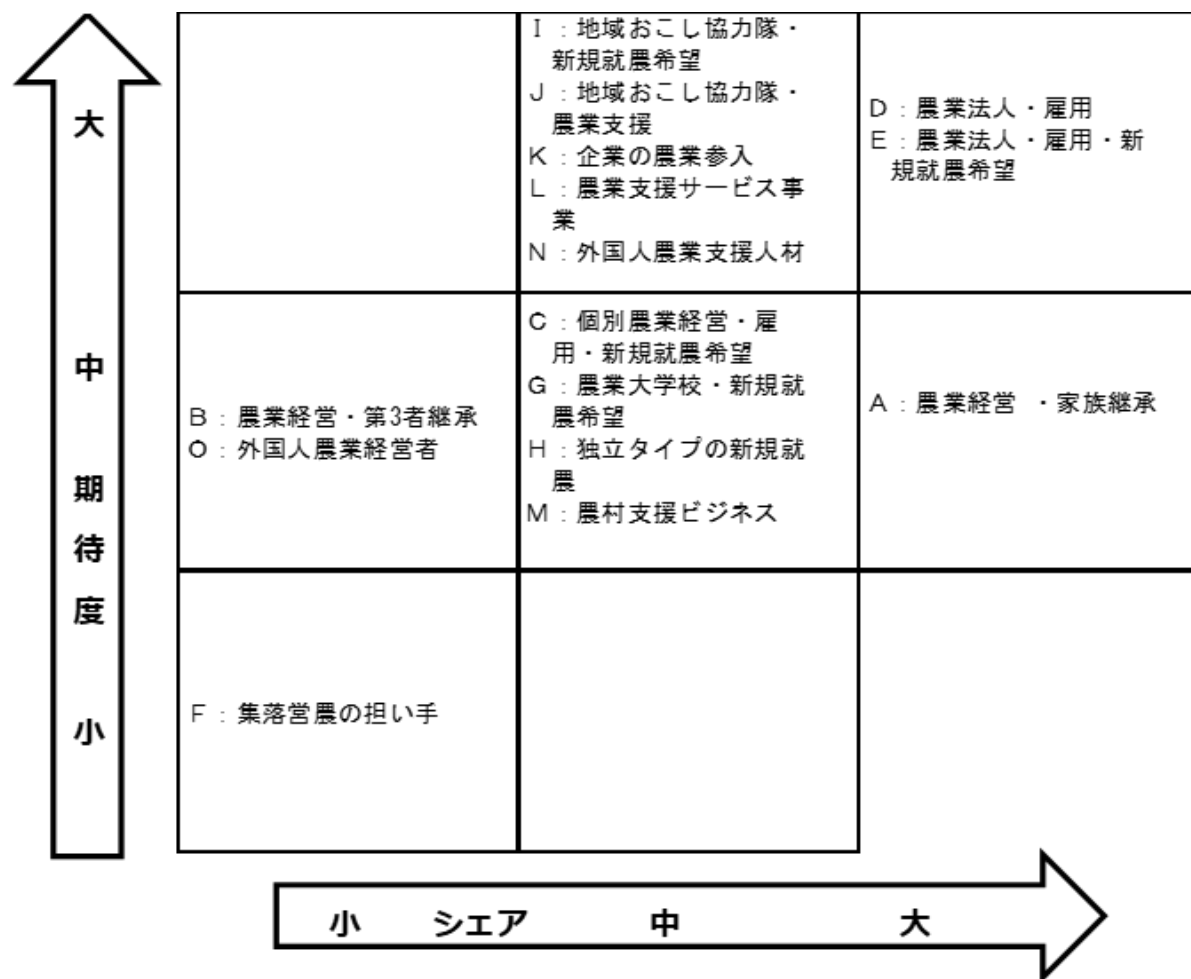
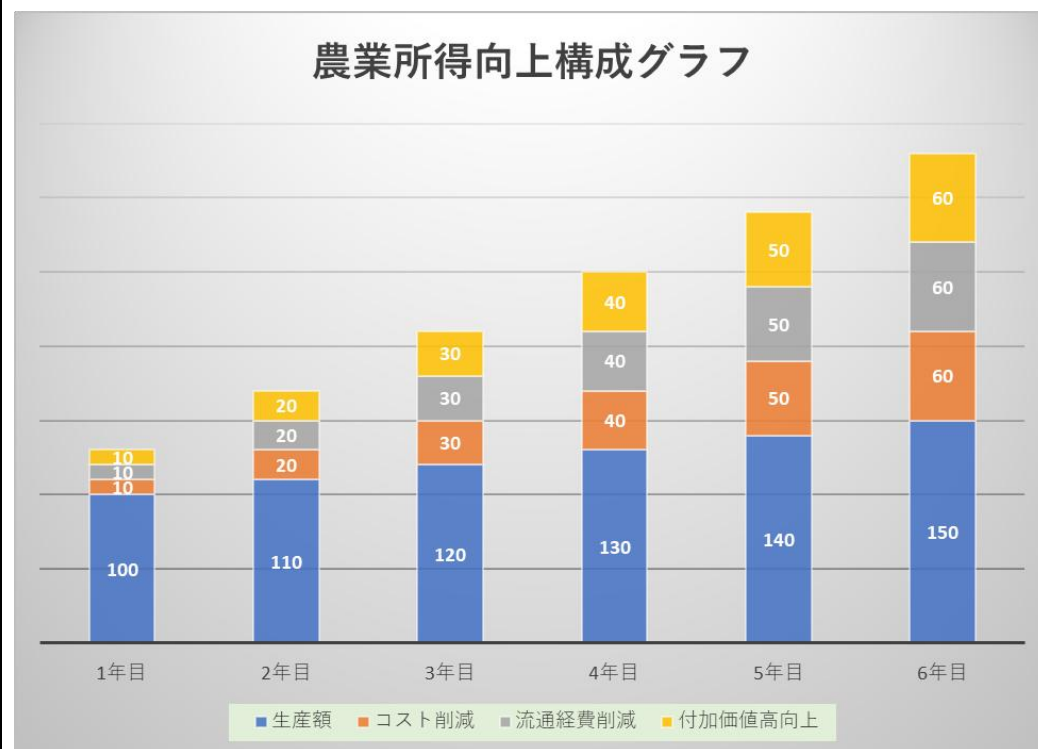


図1 農業の新たな担い手のシェアと期待度

柱2. 農業所得の向上

農業所得の向上は、生産者の視点に立てば、基本的に農産物販売額の拡大、生産コストの削減、流通・販売コストの削減、生産物の付加価値向上を組み合わせることによって総合的に実現されるものである。この点を明確にして、農業所得向上の総合的な取り組みを支援することの重要性を強調する必要がある。以下の図は、そのことを模式的に示したものである。



柱3 農村の持続的発展

農村の持続的発展に関する整理で欠けているのは、①稼ぐ力をいかにして創造していくか、②そのための担い手をどのように描くか、である。そのことをもっと強調すべきである。「稼ぐ力」と「そのための担い手」に関しては、地域としての農林水産業を支える地域の支援システム（例えば、農作業のコントラクター、地域で生産した農産物を多様な消費者組織に販売できる農業法人の育成、六次産業化などで農水産物の付加価値を高める農村企業、地域の環境を守る NPO 等の組織、地域に活気をもたらす学生支援組織、地域おこしを担う地域おこし協力隊等）の育成を積極的に行うことを強調すべきである。

「稼ぐ力」については、地域の農林水産物を一堂に集荷・販売してスーパー機能や観光拠点となるような農産物直売所、道の駅の活性化を図り、多様な中小規模農家や高齢者の所得拡大機会を拡大してビジネスマインドを高めることが重要である。また、コストがかからず、手軽に利用できるスモールスマート技術の導入も担い手の定着や活躍には不可欠であるので、そうした技術開発の重要性を強調すべきである。

柱4 能登の創造的復興

能登の復興には、次のように様々な困難があり、復興の遅れが懸念される。①甚大な交通インフラの被害、②家屋倒壊のがれき処理の難しさ、③中山間特有の零細分散錯圃状態の農地の復旧の難しさ、④県内・県外各地への避

難者の多さ、⑤高齢者世帯が多く、自力での生活再建が困難であること、⑥国・県による復興事業の遅れ。

能登の創造的復興では、とにかく迅速な創造的復興のビジョンとビジョン実現に関わる工程表を作成して、地域の人々の理解を得ることが大切である。特に農林業の復興に関しては、現状復帰にこだわらず、未来の能登農業を創造することが求められる。そのためには、次のような取り組みを迅速に進めることが重要である。

- ① 生活支援（住宅の復旧、雇用の場の復旧、道路・水道などのインフラの迅速な復旧）
- ② 生産基盤の復旧（農地、ハウス施設、畜舎、農用機械等）。これについては、未来志向で進める必要がある。例えば、大区画水田圃場の整備、パイプライン灌漑、環境制御型ハウス、大型農業機械の導入支援等、未来の担い手を見据えた基盤整備が求められる。
- ③ イノベーション技術の開発と普及（特に各種の直播技術（乾田直播、初冬直播）、畦畔などの除草技術、環境制御型施設園芸技術など）
- ④ イノベーション技術を受け入れ雇用型経営を展開できる担い手の育成と支援システムの開発（オーダーメイド普及の更なる強化）。
- ⑤ 貴重な地域の多様な人材を活用できる農業の創造（高齢者、婦人、子育て世代等の多様な地域の人材を活用できる六次産業化を含めた高付加価値型農業の育成支援）

第2回 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会
【ご意見・ご質問等 記入用紙】

委員氏名

新滝祥子

【ご意見・ご質問等】

ゆのくにの森の新滝です。

本日は欠席で申し訳ありません。

私は観光に携わっていますので、その視点でお話をさせていただきます。

昨年の激しい地震災害の後、今年の5月には、初めて能登で修学旅行が開催されました。参加したのは東京の中学生100名で、訪問先は春蘭の里でした。生徒たちは、地産地消の取り組みについて学び、地元の農家の方々から直接お話を聞いたり、実際に田植えを体験したりしました。こうした活動を通じて、観光分野と農業分野が密接に連携できることが、すでに実証されたといえます。

このような実例を踏まえ、石川県としても、農業ビジョンと観光施策を一体的に推進する「農と観光の融合型地域づくり」をさらに発展させていくことが重要だと考えます。たとえば、人材の確保・育成の面では、農業体験と滞在型観光を組み合わせた「アグリ・インターンプログラム」を導入してはいかがでしょうか。国内外の若者や都市住民が一定期間、農村に滞在しながら地域の文化や自然に触れることで、農業の魅力を知り、関係人口の拡大につながります。また、白山麓や能登の棚田では、伝統農法や里山・里海の知恵を学ぶ教育ツアーを整備し、農業文化を次世代へ受け継ぐ観光モデルを構築します。

さらに、農業所得の向上に向けては、金沢駅や小松空港、加賀温泉郷などの観光拠点で「いしかわ地産マルシェ」を定期開催し、加賀野菜や能登野菜などのブランド産品を販売することを提案します。併せて、YouTubeなどSNSを活用し、県内外に広く情報発信することで販路拡大を図ります。観光客が自ら収穫した農産物で加工品やお土産を作る体験を提供することで、観光消費を農業所得へと直接つなげることもできます。

また、農家民宿や農村レストランを観光ルートに組み込み、地域の暮らしや食文化を体験できる「農泊ツーリズム」を推進することで、農村の持続的発展にも寄与します。さらに、能登の創造的復興に向けては、地元食材を活かした料理体験や食文化イベントを中心とした「食文化復興ツーリズム」を展開し、観光を通じて農業と地域の再生を進めていくことを提案いたします。こうした取り組みにより、石川県全体で農業と観光が互いに支え合う、新しい地域経済の循環モデルを築いていければと思います。以上です。ありがとうございました。

第2回 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会
【ご意見・ご質問等 記入用紙】

委員氏名

白田典子

【ご意見・ご質問等】

- 全体に簡潔に整理していただき、わかりやすかった。
- P1 の最後にある「毎年の検証・改善」「必要に応じて施策を見直す」は必須。ビジョンの推進のためにも、この機能には力を入れるべき。この仕組みを実際にどのように動かしていくのか知りたい。
- 4つの柱は個々に達成するものと、横断的に考えて実行することで相乗的成果が出せる可能性があるものもある。4つの柱をトータルで管理・コーディネートすることができるような体制を希望する。